

平成 17 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taka-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 臼井一秀

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 木内 守 (TEL : (03)5248-4100)

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 15 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 5 0 0 株)

1. 16 年 8 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	8,719	3.1	153	2243.8	61	-
15 年 8 月中間期	8,999	1.3	6	14.3	89	-
16 年 2 月期	19,090		426		255	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	11	-	0	45
15 年 8 月中間期	154	-	6	32
16 年 2 月期	92		3	79

(注) 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 24,443,039 株 15 年 8 月中間期 24,450,446 株 16 年 2 月期 24,448,683 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	0	00	-	-
15 年 8 月中間期	0	00	-	-
16 年 2 月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	15,048	4,327	28.8	177 07
15 年 8 月中間期	17,812	4,030	22.6	164 87
16 年 2 月期	17,787	4,334	24.4	177 30

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月期 24,441,419 株 15 年 8 月期 24,448,666 株 16 年 2 月期 24,444,643 株

期末自己株式数 16 年 8 月期 29,403 株 15 年 8 月期 22,156 株 16 年 2 月期 26,179 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月中間期	523	788	1,585	2,210
15 年 8 月中間期	816	1,400	249	3,050
16 年 2 月期	1,537	1,577	667	3,530

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,400	400	200	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 18 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「顧客最優先」を経営理念として、お客様に支持され信頼される企業を目指しております。この経営理念のもと、「Enjoy Fashion Enjoy Life」(ファッションとは楽しいものである ファッションを楽しむことが人生を楽しむことに繋がっている)をテーマに掲げ、「ファッション専門店をコアとした、ライフスタイル提案企業」として、お客様に役立ちたいと考えます。そのために人材の育成強化に努め、お客様のニーズへの対応を迅速に行い、より良い商品をリーズナブルな価格でご提供できるよう心掛けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

しかしながら、当社は第45期以来、配当をすることができず、株主の皆様には誠に申し訳なくお詫び申し上げる次第でございます。

当社としては、早期復配を果たすべく全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を重視し、調達ルートの開拓、在庫管理の強化により粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施して、更なる利益率の向上に取り組みます。

(4) 中長期的な経営戦略

経営環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような中、当社はさらなる業績向上を目指し、安定した利益の出せる経営の基盤づくりを進めてまいります。

そのために柱となる業態の確立及び拡大を目指し、バランスのとれたマーチャンダイジングの実現とプライベートブランド商品による高付加価値の創造を図り、競合他社との差別化を行ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

安定した利益の出せる経営の基盤づくり、財務体質の改善及び早期復配が今後の最重要課題と認識しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の基本方針、法令に定められた事項や経営に関する重要事項に対して迅速な対応を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・当社は、最高意思決定機関として取締役会を毎月開催しております。また重要執行方針を協議する機関として、取締役に加えて関係部部長が出席する経営会議を月2回開催しております。
 - ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されています。監査役3名のうち1名は常勤監査役として執務しており、2名は非常勤監査役として社外より登用し、取締役会、経営会議等重要な会議に出席しております。またそれ以外に重要な事項については適宜取締役に対して報告を求めています。以上のように取締役の職務執行を客観的かつ公正な立場で監査できる体制となっており、また実効性を高めるために監査法人との連携も強化しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本的関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・経営の透明性を高めるため、月次売上高前年比情報、四半期財務・業績の概況、経営情報、その他ディスクロージャー事項を積極的にタイムリーに東京証券取引所へ開示するとともに、当社のホームページ(<http://www.taka-q.com>)にも掲載しております。
- ・個人情報保護法の施行に向けて、個人情報取扱事業者としての実践項目の整備、安全対策など、対応を準備しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や個人消費の回復基調を受けて、デフレ脱却への期待感も強まってきました。しかしながら小売業界においては、消費者心理が上向いてきてはいるものの、依然として先行き不安、不透明感が解消されないことから、予断を許さない状況が続いています。

このような中、当社は安定した利益の出せる経営の基盤づくりを目指し、以下の施策に取り組んでまいりました。

商品面では、店舗形態、立地などを考慮して、プライベートブランドを中心としたファッションの追求を行い、高付加価値の創造を目指しました。展開したブランドは、「T K : Q . COM」(タカキュー ドットコム)、「ALEXANDER JULIAN」(アレキサンダー ジュリアン)、「Wilkes Bashford」(ウィルクス バッシュフォード)、「semantic design」(セマンティックデザイン)、「semantic design sensation」(セマンティックデザイン センセーション)の5ブランドで、それぞれスタイリングによる提案を実施し、魅力的な売り場を作ってまいりました。

営業面では、前期に引き続きファッションをコーディネートで提案するという考え方のもと、接客力の向上を図ってまいりました。またメンバーズカードへの入会を促進し、その結果会員数につきましては、期首に対して5万6千人増加いたしました。さらに、お客様との新たなコミュニケーションツールとして、携帯、パソコンによるメールサービスを開始いたしました。お客様に最も身近なツールによる、会員セールのお知らせやバースデーメール等の送信により、再来店の促進に努めてまいりました。

店舗面では、8店舗(ビジネス型3店舗、カジュアル型3店舗、アラウンド ザ シューズ2店舗)の新規出店を行い、不採算店を3店舗閉鎖いたしました。この結果、当期末店舗数は159店舗(ビジネス型107店舗、カジュアル型49店舗、アラウンド ザ シューズ3店舗)となっております。

人事面では、個々の社員のレベルアップが会社全体の成長を支えるという考えのもと、“業界NO.1のビジネスパーソンの育成”をスローガンに掲げ、通信教育の実施、中途採用者への集合研修などにより社内教育制度の充実に努めました。

利益面では、不採算店の閉鎖、家賃の引き下げ、その他経費のコントロール強化等により、コスト削減に努めました。

財務面では、有利子負債の返済を積極的に進め、財務の健全性に努めました。

以上の結果、売上高は87億1千9百万円(前年同期比3.1%減)となりました。経常利益は、売上総利益率の改善と経費削減の効果などにより、15期ぶりに6千1百万円(前年同期比1億50百万円の改善)の黒字となり、中間純利益は1千1百万円(前年同期比1億6千5百万円の改善)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、22億10百万円と期首残高に比べて、13億20百万円減少いたしました。また、前中間会計期間末に比べ、8億3千9百万円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金的費用である減価償却費1億3千9百万円の計上、売上債権・たな卸資産が3億8千4百万円の減少、仕入債務が10億7千4百万円減少等により、5億2千3百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店・改装に伴い、有形固定資産を9千3百万円取得し、また保証金・敷金を4千9百万円差入れましたが、預入期間3ヶ月を超える定期預金の取崩し2億6千7百万円と、保証金・敷金の5億9千4百万円の返還があったこと等により、7億8千8百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を2億00百万円及び長期借入金を5億20百万円新規で借入いたしました。短期借入金を22億1千6百万円返済したこと等により、15億8千5百万円の支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年2月期		平成16年2月期		平成17年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	22.9	24.3	22.6	24.4	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	9.5	11.3	14.4	18.4	34.3
債務償還年数(年)	14.8	10.7	10.8	5.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	3.9	8.3	7.3	5.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費回復に依然として力強さが見られず、先行き不透明感もあることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

下半期は、売上高の拡大などのために、俳優の中井貴一氏をイメージキャラクターとして起用しております。

また商品面では、団塊世代向けにブルゾンを中心としたカジュアル性の強い「Wilkes Bashford FUTURE」(ウィルクス バッシュフォード フューチャー)を新たに展開し、更に幅広いお客様のニーズにお応えできるようにしてまいります。

通期の見通しにつきましては売上高184億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を予想しております。

3.財務諸表等

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,538		2,431		4,018	
受取手形		6		6		9	
売掛金		793		624		784	
たな卸資産		2,031		1,932		2,153	
その他		827		637		685	
貸倒引当金		0		-		0	
流動資産合計		7,197	40.4	5,632	37.4	7,651	43.0
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	1,2	924		835		850	
その他	1	849		847		795	
有形固定資産合計		1,773		1,683		1,646	
2.無形固定資産							
2.無形固定資産		48		45		46	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		242		312		337	
賃貸不動産	1,2	896		800		828	
差入保証金	2	3,329		2,633		2,981	
敷金	2	4,241		3,967		4,251	
その他		901		641		719	
貸倒引当金		819		667		674	
投資その他の資産合計		8,793		7,687		8,443	
固定資産合計		10,615	59.6	9,415	62.6	10,136	57.0
資産合計		17,812	100.0	15,048	100.0	17,787	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	2,069		1,162		2,186	
買掛金		871		712		763	
短期借入金	2	8,849		6,557		8,530	
未払法人税等		45		43		86	
賞与引当金		60		51		57	
その他	4	606		563		591	
流動負債合計		12,501	70.2	9,090	60.4	12,214	68.7
固定負債							
長期借入金	2	-		477		-	
退職給付引当金		578		551		567	
その他		702		601		671	
固定負債合計		1,280	7.2	1,629	10.8	1,239	6.9
負債合計		13,782	77.4	10,720	71.2	13,453	75.6

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)				
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
(資本の部)										
資本金			10,284	57.7		10,284	68.4	10,284	57.8	
利益剰余金										
中間(当期)未処理 損失		6,323			6,064			6,075		
利益剰余金合計			6,323	35.5		6,064	40.3		6,075	34.1
その他有価証券評価 差額金			70	0.4		110	0.7		127	0.7
自己株式			1	0.0		2	0.0		2	0.0
資本合計			4,030	22.6		4,327	28.8		4,334	24.4
負債資本合計			17,812	100.0		15,048			17,787	100.0

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1	8,999	100.0	8,719	100.0	19,090	100.0
売上原価		4,251	47.2	4,073	46.7	9,167	48.0
売上総利益		4,748	52.8	4,645	53.3	9,922	52.0
販売費及び一般管理費		4,741	52.7	4,491	51.5	9,496	49.8
営業利益		6	0.1	153	1.8	426	2.2
営業外収益	2	308	3.4	309	3.5	639	3.3
営業外費用	3	403	4.5	401	4.6	809	4.2
経常利益又は経常 損失()		89	1.0	61	0.7	255	1.3
特別利益	4	14	0.2	10	0.1	48	0.3
特別損失	5	34	0.4	18	0.2	125	0.7
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		109	1.2	54	0.6	178	0.9
法人税、住民税及び事業 税		45	0.5	43	0.5	86	0.4
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		154	1.7	11	0.1	92	0.5
前期繰越損失		6,168		6,075		6,168	
中間(当期)未処理損失		6,323		6,064		6,075	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度のキャッ シュ・フロー計算書 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は税 引前中間純損失()	109	54	178
減価償却費	164	139	341
貸倒引当金の減少額	7	7	7
賞与引当金の増減額(は減少)	7	6	4
退職給付引当金の減少額	12	15	23
特別退職金	-	2	-
賃貸借契約解約損	0	13	34
固定資産売却損	0	-	32
固定資産除却損	18	9	53
受取利息及び配当金	7	7	14
支払利息	91	96	192
売上債権の増減額(は増加)	154	164	148
たな卸資産の増減額(は増加)	197	220	319
仕入債務の増減額(は減少)	981	1,074	990
未払消費税等の増加額	4	14	20
その他	129	40	294
小計	907	436	1,628
特別退職金の支出	4	0	4
法人税等の支払額	86	85	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	523	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	1,220	267	1,220
有形固定資産の取得による支出	118	93	212
有形固定資産の売却による収入	37	11	40
投資有価証券の取得による支出	3	3	6
関係会社出資金の売却による収入	-	-	1
貸付による支出	3	1	6
貸付金の回収による収入	35	95	121
保証金敷金の差入による支出	78	49	161
保証金敷金の返還による収入	330	594	595
その他の資産取得による支出	23	10	23
預り保証金の返還による支出	4	30	8
預り保証金の受入による収入	0	0	2
利息及び配当金の受取額	7	8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400	788	1,577

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度のキャッ シュ・フロー計算書 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
区 分	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	-	200	200
短期借入金の返済による支出	151	2,216	670
長期借入による収入	-	520	-
自己株式の取得・売却による収支	0	0	0
利息の支払額	97	88	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	1,585	667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,966	1,320	2,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,083	3,530	1,083
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,050	2,210	3,530

中間財務諸表作成の基本となる事項

期別 科目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)賃貸不動産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～8年</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)賃貸不動産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)賃貸不動産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

期別 科目	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	

期別 科目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
<p>従来、営業外収益に計上しておりました提携クレジットカード会社からの新規クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入を、当中間会計期間より売上高に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が店舗従業員による営業活動から生まれた成果であり、また、当期よりカード会員の拡大による新規顧客、優良顧客の獲得と囲い込みを重要な営業戦略の一つとして強化したため、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比し売上高、営業利益はそれぞれ 35 百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>		<p>従来、営業外収益に計上しておりました提携クレジットカード会社からの新規クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入を、当事業年度より売上高に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が店舗従業員による営業活動から生まれた成果であり、また、当事業年度よりカード会員の拡大による新規顧客、優良顧客の獲得と囲い込みを重要な営業戦略の一つとして強化したため、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比し売上高、営業利益はそれぞれ 79 百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)
1. 有形固定資産及び不動産の減価償却累計額	有形固定資産 3,062 百万円 賃貸不動産 1,629 百万円	有形固定資産 3,112 百万円 賃貸不動産 1,680 百万円	有形固定資産 3,051 百万円 賃貸不動産 1,652 百万円
2. 担保に供している資産	1,587 百万円 (建物 378) (土地 471) (賃貸不動産 103) (差入保証金 512) (敷金 121) 対応債務 短期借入金 250 百万円	1,450 百万円 (建物 360) (土地 471) (賃貸不動産 64) (差入保証金 431) (敷金 121) 対応債務 短期借入金 145 百万円	1,466 百万円 (建物 369) (土地 471) (賃貸不動産 65) (差入保証金 438) (敷金 121) 対応債務 短期借入金 196 百万円
担保予約に供している資産	5,743 百万円 (差入保証金 2,386) (敷金 3,356) 対応債務 短期借入金 8,599 百万円	5,574 百万円 (差入保証金 2,339) (敷金 3,235) 対応債務 短期借入金 6,411 百万円 長期借入金 477 百万円	5,455 百万円 (差入保証金 2,135) (敷金 3,319) 対応債務 短期借入金 8,334 百万円
3. 期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 621 百万円		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 704 百万円
4. 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
5. 資本の欠損		資本の欠損の額は、6,067 百万円であります。	資本の欠損の額は、6,077 百万円であります。

(中間損益計算書)

項目	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1.過去1年間の売上高 事業の性質上、春夏にあたる上半期については、単価も売上高も低く、売上高の比重は下半期に高くなります。	前年下半期 9,677 百万円 当上半期 8,999 百万円 計 18,677 百万円	前年下半期 10,090 百万円 当上半期 8,719 百万円 計 18,809 百万円	
2.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 賃貸不動産収入	5 百万円 254	5 百万円 256	12 百万円 541
3.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 賃貸不動産費用	91 百万円 280	96 百万円 273	192 百万円 547
4.特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入	7 百万円	7 百万円	22 百万円
5.特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 賃貸借契約解約に伴う損失金 特別退職金	15 百万円 (建物 5) (器具備品 9) 2 百万円	5 百万円 (建物 3) (器具備品 2) 7 百万円 2 百万円	49 百万円 (建物 23) (器具備品 25) 28 百万円
6.減価償却実施額 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 (3)賃貸不動産	108 百万円 1 31	103 百万円 1 27	229 百万円 3 62

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,538 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 488 百万円 現金及び現金同等物 3,050 百万円	現金及び預金勘定 2,431 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 221 百万円 現金及び現金同等物 2,210 百万円	現金及び預金勘定 4,018 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 488 百万円 現金及び現金同等物 3,530 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>680</td> <td>599</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686</td> <td>603</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	有形固定資産 (機械装置)	0	0	0	有形固定資産 (器具備品)	5	3	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	680	599	81	合計	686	603	83	1年内	86 百万円	1年超	2 百万円	合計	88 百万円	支払リース料	82 百万円	減価償却費相当額	76 百万円	支払利息相当額	2 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>680</td> <td>678</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686</td> <td>684</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	有形固定資産 (機械装置)	0	0	0	有形固定資産 (器具備品)	5	5	0	無形固定資産 (ソフトウェア)	680	678	1	合計	686	684	1	1年内	2 百万円	1年超	0 百万円	合計	2 百万円	支払リース料	13 百万円	減価償却費相当額	12 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>680</td> <td>667</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686</td> <td>672</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	有形固定資産 (機械装置)	0	0	0	有形固定資産 (器具備品)	5	4	1	無形固定資産 (ソフトウェア)	680	667	12	合計	686	672	14	1年内	14 百万円	1年超	0 百万円	合計	15 百万円	支払リース料	157 百万円	減価償却費相当額	145 百万円	支払利息相当額	2 百万円
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																															
有形固定資産 (機械装置)	0	0	0																																																																																															
有形固定資産 (器具備品)	5	3	2																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	680	599	81																																																																																															
合計	686	603	83																																																																																															
1年内	86 百万円																																																																																																	
1年超	2 百万円																																																																																																	
合計	88 百万円																																																																																																	
支払リース料	82 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	76 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																															
有形固定資産 (機械装置)	0	0	0																																																																																															
有形固定資産 (器具備品)	5	5	0																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	680	678	1																																																																																															
合計	686	684	1																																																																																															
1年内	2 百万円																																																																																																	
1年超	0 百万円																																																																																																	
合計	2 百万円																																																																																																	
支払リース料	13 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	12 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	0 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																																															
有形固定資産 (機械装置)	0	0	0																																																																																															
有形固定資産 (器具備品)	5	4	1																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	680	667	12																																																																																															
合計	686	672	14																																																																																															
1年内	14 百万円																																																																																																	
1年超	0 百万円																																																																																																	
合計	15 百万円																																																																																																	
支払リース料	157 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	145 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57 百万円	1年超	116 百万円	合計	173 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57 百万円	1年超	58 百万円	合計	116 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57 百万円	1年超	89 百万円	合計	146 百万円																																																																														
1年内	57 百万円																																																																																																	
1年超	116 百万円																																																																																																	
合計	173 百万円																																																																																																	
1年内	57 百万円																																																																																																	
1年超	58 百万円																																																																																																	
合計	116 百万円																																																																																																	
1年内	57 百万円																																																																																																	
1年超	89 百万円																																																																																																	
合計	146 百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	120	242	122

当中間会計期間(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	126	312	186

前事業年度(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差額
株式	123	337	214

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
(1)取引の内容及び利用目的	(1)取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。	(1)取引の内容及び利用目的
(2)取引に対する取組方針	(2)取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針
(3)取引に係るリスクの内容	(3)取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。	(3)取引に係るリスクの内容
(4)取引に係るリスクの管理体制	(4)取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、管理本部において実行・管理されております。なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたうえで行うこととしております。	(4)取引に係るリスクの管理体制

2. 取引の時価等に関する事項

当中間会計期間(平成16年8月31日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
1 株当たり純資産額 164 円 87 銭 1 株当たり中間純損失 6 円 32 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 177 円 07 銭 1 株当たり中間純利益 0 円 45 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 177 円 30 銭 1 株当たり当期純利益 3 円 79 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	154	11	92
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	154	11	92
期中平均株式数 (百株)	244,504	244,430	244,486

4 . 商品別売上高明細書

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)		前年 中間期 対比	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		売上高	構成比 (%)
重衣料	3,441	38.2	3,424	39.3	99.5	7,200	37.7
中衣料	633	7.0	530	6.1	83.8	2,589	13.6
軽衣料	4,525	50.3	4,541	52.1	100.4	8,831	46.2
その他	399	4.5	222	2.5	55.0	468	2.5
合計	8,999	100.0	8,719	100.0	96.9	19,090	100.0